

2024年度

東京都予算編成 に対する 提案要求 *Point*

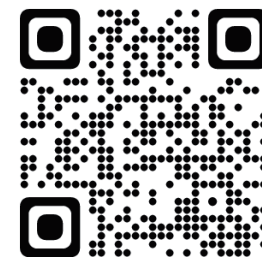
2023年12月21日／日本共産党東京都議会議員団

はじめに

物価高騰により、多くの都民の暮らしや営業は長期に渡って厳しさを増しています。その一方で、大企業の内部留保は528兆円を超え、一握りの富裕層に富が集中しています。

大企業が集中する東京都の税収は、バブル期を超え史上最高水準が続いています。この巨大な財政力は、大型開発優先の経済界ファーストではなく、都民の暮らしと営業を守り、地域経済を立て直すことにこそ使うべきであり、それが地方自治体の役割です。

2024年度東京都予算編成に対する提案要求は、2,386 項目です。都として最大限の具体化を図るよう、強く要望するものです。



全文はこちら

○「提案要求」の5つの視点

- 01 子どもの最善の利益を最優先にする東京に
- 02 くらしと福祉を守り、東京の経済を立て直す
- 03 気候危機打開・ジェンダー平等の実現
- 04 いのちを守り、平和をつくる
- 05 経済界ファーストからの転換

<子育て・教育費の負担軽減>

- 1 公共交通の子ども料金の年齢を18歳まで拡大すること。また、都営交通の子ども料金を一律50円にするなど引き下げること。
- 2 小中学校の給食費無償化の実現のために、都内全区市町村で踏み出せるよう都が全額補助を行うこと。給食のある都立学校を対象に無償化すること。
- 3 私立高校、都立高校の学費無償化の所得制限を撤廃すること。私立高校の入学金や施設費などの補助制度を創設すること。
- 4 都立大学や都立看護専門学校などは、すべ

ての学生の授業料と入学金を無償化すること。また、大学と学生が全国で最も集中している東京都として、高等教育無償化に向け、国に先行してとりくむこと。

- 5 朝鮮学校への補助金を復活すること。
- 6 乳幼児医療費助成、義務教育就学児医療費助成、高校生等医療費助成は、所得制限と外来1回200円の自己負担をなくすこと。
- 7 ひとり親家庭を支援するため、27年間増えていない児童育成手当を増額すること。ひとり親家庭への食料支援を実施すること。

公共交通の子ども料金



カナダ・トロント

12歳までは無料。19歳まで割引運賃。



ドイツ・ベルリン

5歳までは無料。14歳までは割引運賃。



イギリス・ロンドン

10歳までは無料。15歳までバス・路面電車は無料（地下鉄は半額）、17歳までは半額。

日本の場合

80年前に決めたもの

子どもの交通費・通学費は、大きな負担です。現在の根拠となっているのは、1942年（昭和17年）の「鉄道運輸規程」（6歳未満は無料、12歳未満は半額）です。この間、小田急電鉄が子ども料金を一律50円にする動きもあります。

- 8 出産育児一時金を都独自に増額するとともに、妊婦検診の自己負担無料化を実現するなど、妊娠・出産にかかる費用の無料化を進めること。
- 9 018サポートは、来年度も実施すること。今年度同様、生活保護の収入認定から除外するとともに、手続きは簡潔にできるよう改善すること。
＜子ども・若者の豊かな育ちの保障＞
- 10 「子どもの権利条約」と「東京都こども基本条例」を生かし、子どもの意見を聴き都政に反映させること。子ども議会、若者議会を実施するとともに、審議会等に若者委員を登用するなど、子ども、若者の都政への参画を促進すること。
- 11 認可保育園の保育士配置基準を抜本的に改善すること。児童定員数に応じた運営費を保障すること。

- 12 学童保育の待機児童を解消すること。
- 13 子ども食堂への支援を拡充するとともに、補助率を10分の10に引き上げること。



<教育条件等の整備・拡充>

- 14 英語スピーキングテスト・ESAT-J は、入試に不可欠な公平性・公正性、透明性に欠陥があり、入試への活用はやめること。設問ごとの点数も公開されずアチーブメントテストとしても問題があるため、テストは中止すること。
- 15 教員不足を解消し、中学校も含めた少人数学級の実現するためにも、教員の持ち授業時間数を減らし、定数及び配置基準を改善し、教員を大幅に増やすこと。産休育休代替教員は正規教員で配置すること。
- 16 夜間定時制の今日的意義を重視し、立川高校の定時制の募集停止をやめ、小山台高校の定時制とともにすべての夜間定時制を存続させること。
- 17 都立学校について、老朽化したエアコンの更新や武道場へのエアコン設置を急ぐこと。トイレの洋式化の目標を100%に引き上げ、早

期に更新すること。区市町村立学校の体育施設および特別教室等へのエアコン設置補助を継続し、補助率を引き上げること。

- 18 不登校・いじめ対策を強化するため、不登校加配教員の充実、養護教員の複数配置、スクールカウンセラーなどの専門職の配置の拡充を行なうこと。
- 19 国が示した特別支援学校の「設置基準」を満たしていない既存校は早急に解消し、重度・重複学級を大幅に増設すること。

子どもたちをめぐる状況

2021年度と22年度の比較



参考：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」(東京都教育委員会)
「自殺の状況」(厚生労働省、警察庁) ※いじめ、不登校、校内暴力は東京都、自死は全国

<物価高騰に対する緊急提案>

- 20 物価高騰の影響を受ける全ての事業者を対象とした燃料費への支援、固定費（家賃、リース代等）補助などの都独自制度を作り継続的に支援すること。
- 21 生活困窮者や低所得者をはじめ、支援が必要な全ての人に、現金給付もふくめた物価高騰対策、光熱費支援を行うこと。
- 22 個人・中小企業の上下水道の基本料金の減免を行うこと。
- 23 物価高騰対策のゼロ金利融資を創設すること。コロナ対策融資の条件変更や借り換えも柔軟に行うこと。

<住まいは権利>

- 24 都営住宅の新規建設を再開し、戸数を大幅に増やすこと。
- 25 都として、家賃負担を軽減する家賃補助制

度を創設すること。低家賃の公的な「若者向け住宅」を整備、提供すること。

<高齢者の福祉・医療の拡充>

- 26 加齢性難聴の早期発見・早期対応を進めるため、聴力健診への補助を行うとともに、補聴器購入費助成などに取り組む区市町村への補助の補助率を引き上げること。
- 27 高齢者の医療費助成に踏み出すこと。
- 28 介護保険料の保険料、利用料軽減を実施する区市町村への財政支援を行うとともに、都として介護保険料、利用料の減免制度をつくること。
- 29 シルバーパスは無料化すること。少なくとも、現在の2万510円パスの対象者に対し、所得に応じた中間の費用負担を新設すること。多摩都市モノレール、ゆりかもめ、都県境のバス路線等にもシルバーパスを適用すること。

- 30** 特別養護老人ホームや地域密着型サービスなどの整備費、運営費への補助を拡充し、大幅に増設すること。物価高騰への支援を拡充すること。

<国保の負担軽減>

- 31** 国保料の負担軽減のために、都として一般財源を投入することを含めあらゆる手立てを講じること。
- 32** 子どもの均等割は18歳まで全額免除となるよう国に求めるとともに、国が拡充するまでの間、都独自で軽減措置を実施すること。

<障害者・難病等への支援の拡充>

- 33** 心身障害者（児）医療費助成は、より軽度の障害者や難病患者も対象とするとともに、65歳以上の新規申請を再開すること。障害者福祉手当、重度障害者手当を増額すること。

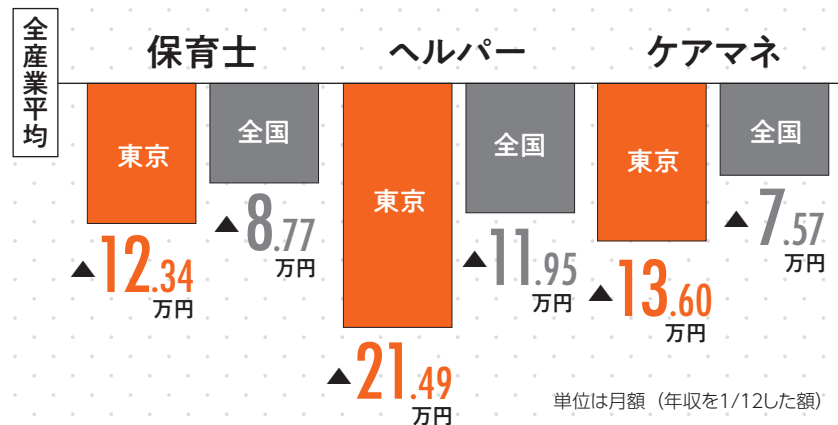
- 34** 都型放課後等デイサービス事業の質を維持・向上できる抜本的な支援の拡充をおこない、実態に合った改善をはかること。

<ケアワーカーの処遇改善>

- 35** 保育・学童保育・児童養護施設など児童福祉、高齢者福祉、障害者福祉などに従事する福祉労働者については、専門職にふさわしく、処遇改善・賃金を引き上げるために、都として財政支援を行うこと。

全産業よりケアワーカーは大幅に賃金が低い

東京は、全国よりも深刻



単位は月額（年収を1/12した額）
参考：2022年賃金構造基本調査

<中小企業など都内産業と雇用への支援の拡充>

- 36** 最低賃金を時給1500円以上に引き上げるよう国に求めること。中小企業でも賃金が引き上げられるよう、支援を抜本的に強化すること。都発注の契約でも処遇改善が取り組まれるよう、公契約条例を制定すること。
- 37** 常に仕事のある都職員は、正規職員で雇用すること。高い専門性を持つ職員の処遇改善に努めること。
- 38** 中小企業で働く職員の正規化が進むよう、支援すること。
- 39** 建設業・運送業の残業上限規制開始に伴う「2024年問題」の対策に向け、庁内横断の組織を作ること。雇用の維持や確保への支援を行うこと。

<多摩・島しょの振興、多摩格差の解消>

- 40** 市町村総合交付金を大幅に増額し、配分に当たっては市町村の自主性・特性を尊重すること。
- 41** 多摩振興・多摩格差解消を都政の柱にすえ、格差についての調査を行い、新たな財政的枠組みを創設するなど、財政支援を強化すること。
- 42** 島外の通院や、その付き添いなどにかかる交通費・宿泊費の支援を行うこと。

多摩格差って、たとえば	23区	多摩地域
教職員の婦人科検診	100%	47%
18歳までの医療費（自己負担なし）	100%	15.3% ※多摩26市
学校体育館のエアコン設置	91.6%	66.3%

※それぞれ、婦人科検診は23年8月、18歳医療費は23年4月、学校体育館は22年9月時点

<気候危機対策>

- 43 国連事務総長が先進国に対し提案した2040年に温室効果ガス実質ゼロの目標及びCOP28での石炭火力発電からの早期撤退を促す決議を踏まえ、都の2030カーボンハーフの目標・計画を前倒しで見直すこと。原発、化石燃料への依存からきっぱりと脱却し、再生可能エネルギーを主要エネルギー源とする取り組みを飛躍させること。火力発電を延命する水素利用は行わないこと。
- 44 気候市民会議を開催し、都として気候危機対策本部を設置すること。
- 45 太陽光パネル設置義務化の実施に向け、都民・事業者の身近に相談できる窓口の設置や支援制度のさらなる強化を図ること。
- 46 「東京ゼロエミ住宅導入促進事業」の水準を少なくとも欧米と同レベルに引き上げること。

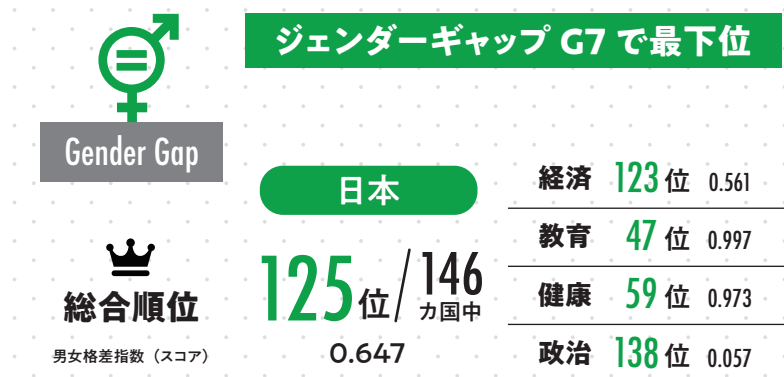
- 47 区市町村の、学校はじめ公共施設の省エネ・断熱化、太陽光パネル等の設置等に対する補助を抜本的に拡充すること。区市町村との伴走支援、共同の場として中間支援組織を設置すること。
- 48 都市部の樹木を保全するため、公園や街路、民有地等の既存樹木の保全に全力をあげる。緑被率と樹冠被覆率を調査・公表し、目標を持つこと。
- 49 生物多様性の保全のため、保全地域を100ヘクタール拡大指定する目標を早期に実現すること。



<ジェンダー平等の推進>

- 50** 「女性支援新法」に基づく基本計画策定に当たり、女性の福祉の増進、人権の尊重、男女平等などが位置づけられたことを踏まえたものにする。施策を見直し、予算や体制も拡充すること。
- 51** リプロダクティブヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を重視し、子どもたちが年齢・発達に即した科学的な「包括的性教育」を受けられるようにすること。公立私立学校や公共施設、駅などのトイレへの生理用品の配備を進めること。
- 52** 痴漢・盗撮ゼロの東京をめざし、関係機関や鉄道会社とさらなる連携を深め、電車・駅での対策強化を行うこと。また、第三者が行動することの重要性を広げ、アクティブ・バイスタンダーを増やすとりくみを行うこと。
- 53** 「ト一横」に集まる青少年をはじめ、困難を

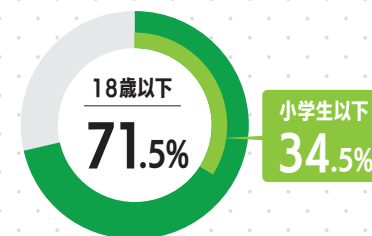
抱える子ども・若者の実態調査を行なうこと。一人ひとりに寄り添った支援を行なうための相談体制の強化と、相談がなくても利用できる居場所をつくること。



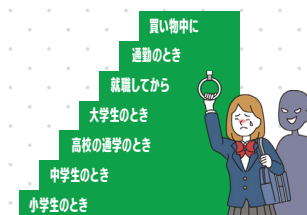
世界経済フォーラム「ジェンダー・ギャップ指数 2023」より

深刻な痴漢・盗撮被害

初めて被害にあった年齢
子どもの頃から被害に



覚えられないほど日常的にある
何度も何度も



2021年2月18日公表「痴漢被害についてのアンケート」より

<保健・医療体制と都立病院の充実>

- 54 都保健所の増設について検討し、職員増員も含めて速やかに具体化すること。
- 55 都立病院で閉鎖している病棟や病床を再開する計画を立てるとともに、行政的医療を拡充するために医師・看護師など常勤職員を抜本的に増やすこと。
- 56 新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐため、PCR検査と治療薬、ワクチン接種、空気清浄機設置への公費補助を都として実施すること。新型コロナの後遺症対策を強化すること。

<PFAS汚染対策>

- 57 PFASの汚染源を明らかにするため、都庁一丸となり水質調査や土壌調査を大規模・継続的に実施すること。また、住民が血液検査を受けられるようにすること。
- 58 区市町村が独自に実施する調査や汚染除去

対策等に財政支援を行うこと。

- 59 米軍横田基地への立ち入り調査を国と米軍に求めること。

<防災対策>

- 60 通電火災の発生を防止する感震ブレーカー（特に分電盤タイプ）などの設置に対する助成すること。
- 61 都内すべてのマンションを対象に実態調査を行う中で、耐震性能やエレベーター非常用電源、非常食・簡易トイレの備蓄などハード・ソフトの両面で震災対応力を把握し、実態に応じた支援を行うこと。マンション防災への啓発を強化すること。
- 62 総合治水対策を重視し、グリーンインフラをすすめること。雨水浸透対策の比重を高め、保水性舗装、透水性舗装などを進めること。

<平和の発信をする東京に>

- 63 都として「非核平和都市宣言」を行い、世界に平和を発信すること。
- 64 戦災犠牲者をはじめ、遺族や関係者の悲願である、78年前の戦争の惨禍を後世に伝える「東京都平和祈念館（仮称）」建設に踏み出すこと。
- 65 CV22 オスプレイと特殊作戦部隊、横田基地など米軍基地の撤去を国と米軍に求めること。

42
道府県

47
都道府県

92%の道府県が宣言。
宣言を行っていないのは、
東京都、青森県、栃木県、
新潟県、岐阜県の5都県です。



- 66 神宮外苑再開発計画を中止し、抜本的に見直すこと。
- 67 外かく環状道路計画は中止すること。
- 68 日比谷公園・葛西臨海公園などでPFI事業の導入を見直すこと。
- 69 羽田新飛行ルートの中止を国に求めること。

- 70 築地まちづく計画は都の責任で方針を作成すること。
- 71 IR・カジノの検討は中止すること。
- 72 2020東京大会・テスト大会の計画立案業務での談合疑惑については、都として最後まで疑惑解明を行うこと。

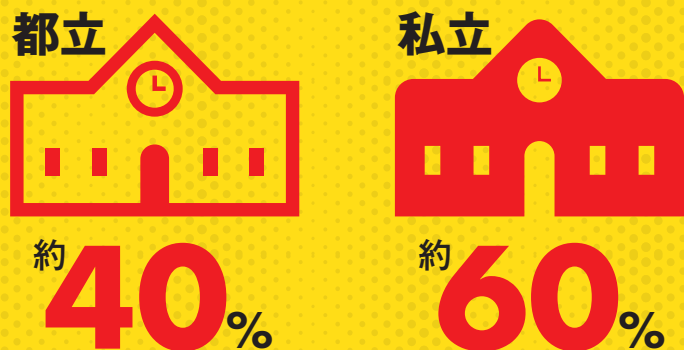


小中学校の給食費無償化の実現のために、都内全区市町村で踏み出せるよう都が全額補助を行うこと。給食のある都立学校を対象に無償化すること。



01 学校給食費の無償化

6割の高校生が私立に通学



この間、授業料無償化を拡大

2017年度～ **760** 世帯年収 未満 万円

2020年度～ **910** 世帯年収 未満 万円

私立も 都立も **所得制限撤廃を**

私立高校は授業料以外も負担

例えば **270** 世帯年収 万円 でも、
入学金 や **施設費** など

初年度学校納付金は **47** 平均で 万円
負担を軽減することも必要です。



都立大学なども

無償化を

都立大(学生、院生)
都立高専など

来年度 (募集要項にも記載)

910 世帯年収 未満 万円 は
表明済。

さらに

所得制限の撤廃

都内出身者に限らず
入学する**すべての**
学生を対象に。

さらに、都直営の
都立看護専門学校の
授業料**無償化を**。
朝鮮学校の補助金
復活を

01 学費の無償化、教育費負担の軽減

加齢性難聴の早期発見・早期対応を進めるため、聴力健診への補助を行うとともに、補聴器購入費助成などに取り組む区市町村への補助の補助率を引き上げること。



02 補聴器購入費の助成制度

西多摩保健所

管轄区域 4市3町1村

管轄人口 約 38万人

多摩小平保健所

管轄区域 5市

管轄人口 約 75万人

多摩府中保健所

管轄区域 6市

管轄人口 約 104万人

多摩立川保健所

管轄区域 6市

管轄人口 約 66万人

南多摩保健所

管轄区域 3市

管轄人口 約 43万人



23区と八王子市、町田市には1自治体1保健所があります。一方、東京都が設置する多摩地域の保健所は、自治体数も、人口も多く増設が必要です。

血液検査

多摩地域の PFAS 汚染を明らかにする会の調査

PFASの汚染源を明らかにするため、都庁一丸となり水質調査や土壌調査を大規模・継続的に実施すること。
また、住民が血液検査を受けられるようにすること。

4つのPFAS合計で米指標値を超えた人の割合



04 PFAS 汚染の対策を



発行

日本共産党東京都議会議員団

電話 03-5320-7270 FAX 03-5388-1790 新宿区西新宿2-8-1

ご意見・ご要望をお寄せください。